

NPO 釜ヶ崎

野宿生活者の就労機会拡大・居住・生活の安定のために、私たちは努力します。

特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 〒557-0004 大阪市西成区萩之茶屋 1-5-4 TEL06(6630)6060
E-mail: npokama@npokama.org http://www.npokama.org お仕事支援部 TEL06(6645)0246

12月27日、1月8日、泉大津市より毛布 3,800 枚を寄贈いただきました。全国の野宿者支援の場で使わせていただいています。



4tと2tのトラック2台に満載して運んでいただいた毛布を仮置き場に搬入



自从来所いただいた神谷昇 泉大津市長(写真右端)と、釜ヶ崎・ホームレスの現状を説明する当機構理事長・山田實(写真左端後向き)

【毛布の配付先】

- ・12月27日・29日 大阪駅周辺で配付
- ・12月28日～1月7日の釜ヶ崎越冬闘争で使用・配付
- ・北区・扇町公園での越冬闘争、1月8日からの釜ヶ崎キリスト教協友会の夜回り用・北九州と新宿に寄贈 など

年末も押し迫った12月27日、泉大津市から釜ヶ崎支援機構に、2tと4tの2台のトラックに満載された毛布1,800枚が届きました。この毛布は、国内の毛布生産の98%を占める泉大津市で、年末年始にかけて野宿生活者が増えるのではないかと危惧された神谷昇市長が呼びかけてくださり、日本毛布工業組合や自治会・市民の方々が寄贈してくださったものです。「少しでも野宿生活者の方々に暖かい思いをしていただきたい」との市長や市民・業界の方々の思いに感謝し、12月27日の大阪駅周辺での深夜巡回、28日からの越冬活動(越冬闘争実行委)、他の支援団体への寄贈等で使わせていただいています。

さらに1月8日にも2,000枚をいただき、東京(新宿)と北九州のホームレス支援機構から他の支援団体にも渡してもらうようにしています。泉大津市から頂いた毛布は、全国の野宿生活者に渡りつつあります。

08 年暮、釜ヶ崎で変化の兆し―「派遣切り」だけではない大量ホームレス化状況が始まりつつあるのではないか (事務局長・沖野充彦)

1、シェルター(あいりん臨時夜間緊急避難所)入所者数の増加

釜ヶ崎(あいりん地域)日雇労働者の高齢化の進行は早く。2005 年の国勢調査を基にした大阪市の推計によれば、地域人口の約 3 分の 1 は 65 歳以上の高齢者、次の 3 分の 1 が 55 歳～64 歳、54 歳以下は 3 分の 1 に過ぎないとの結果が出ている。

高齢化の進行に伴う生活保護世帯の増加と現役労働者の減少に起因して、釜ヶ崎での仕事量の減少とシェルター宿泊者数の増加は、季節変動を除いた経年変化では、相関関係を示しにくくなってきていたと推測している。仕事が減ってもシェルター利用者も年毎に暫減傾向を示していた。

ところが、今夏～今秋にかけては、シェルター暫減傾向が変化し、利用者数が増加に転じている。1 日平均利用者数の増加人数は、2007 年同月より、8 月で約 30 人、9 月で約 63 人、10 月で約 23 人増だが、11 月には約 105 人増(前年比 16.9%増)、12 月 107 人増(18.0%増)となった。

大阪市が毎年開設している大阪南港の越年臨時宿泊所の入所者数も、2003 年度の 2,356 人から 2007 年度にかけて、毎年 400 人弱～100 人強の間で減り続け、昨年の 1,210 人にまで減少したが、今年度は 1,324 人と、一昨年 1,320 人の水準に戻っている。

2、現役労働者数の減少を超える仕事量の減少

春に仕事が増えた後、例年であれば、7 月～秋にかけて求人数は増加に転じるが、今年は 7 月に増加を示した後、8 月以降は逆に 7 月よりも減少している。財団法人西成労働福祉センターの調べによれば、あいりん地域の 1 日平均の現金(日払)求人数は、7 月においては対前年同月比 1.5%

増であったのに対して、8 月-19.9%、9 月も-19.7%、10 月-14.4%、11 月-12.7%となっている。2006 年に比べれば、8 月-33.5%、9 月-30.1%、10 月-26.1%、11 月-29.2%減になっている。

労働者的高齢化による現役労働者数の減少率を超える仕事量の激減が起こった結果、秋において利用者の 8 割を占めていた常時利用者(月のうち平均 3 分の 2 以上利用している人)に加えて、例年であれば飯場や簡易宿泊所に泊まっている労働者が寝る場所を失い、シェルター利用者数が増加に転じたと推測できる。

3、自立支援センター入所者の平均年齢の低下と市内移動型野宿生活者の増加

2007 年の「ホームレスの実態に関する全国調査」における大阪市内の野宿生活者の平均年齢は 56.4 歳だった。一方、2008 年度の上半期(4 月～9 月)の入所者の月別平均年齢は、47～49 歳と、7～9 歳若い。また市内の移動型(テントや仮小屋を作っていない)野宿生活者数は、昨年秋には、一昨年秋よりも約 600 人増えて 1500 人水準になっているといわれている。

4、アルミ缶買取額の急落

野宿生活者の主な収入源であるアルミ缶の買取値段は、今夏約 160 円～170 円(最高値で約 180 円)であったのが、10 月以降急落し、あいりん地域においても 10 月初めに 130 円、10 月 26 日には 100 円、11 月 2 日に 90 円、11 月 9 日に 80 円 12 月 15 日に 70 円と、毎週のように値下がりした結果、わずか 2 ヶ月のうちに今夏の半分～3 分の 1 の値となり、現在は大阪市内外で平均 60 円になっているといわれている。

5、派遣等非正規労働者の流入動向

いまマスコミで連日取り上げられている「派遣切り」による派遣労働者等の流入は、大阪市内や釜ヶ崎では、東京や愛知県ほどはまだ急激には表れてきてはいない。大手の製造工場は少なく、失業率はもともと高かったからだと考えられる。

しかし 12 月には 9 名ではあるが、当機構のお仕事支援部に、次のような相談も来はじめている。「11 月に派遣契約を中途解除されて釜ヶ崎から建設日雇の飯場に入ったが、それも 1 週間ではなくなった」(30 代男性)、「11 月に派遣をやめて寮を出たが、以前は住込みの派遣でも登録派遣でもすぐに見つかったが、今はいくら電話しても見つからない。ネットカフェで 1 週間ほど泊まり、お金が底をついて野宿するようになった」(30 代男性)、「派遣の登録は 35 歳未満しかダメだといわれた」など。

12 月 27 日と 29 日に当機構がおこなった大阪駅周辺の深夜巡回でも、11 月末に九州で派遣契約が更新されず、寮を出て大阪に仕事を探しに来たが、仕事がなく所持金がなくなって野宿するようになった 40 代の男性にも出会った。

年末年始に釜ヶ崎でおこなわれた越冬闘争でも、10 名程度ではあるが「日雇派遣がなくなって家賃を滞納し、年末にアパートを出た」(30 代男性)、「派遣を切られた後、釜ヶ崎の簡易宿泊所に泊まっていたが、年末に泊まる金もなくなった」(30 代男性)などで、炊き出しの列に並んでいた人もいた。

6、矛盾は下へ下へと押し下げられて深刻になっていく

この 2~3 年、旧来の釜ヶ崎の労働者とはいえない、登録派遣や非正規雇用等の不安定就労層、日雇派遣と寮付派遣を繰り返している住居喪失層の 30 代 40 代の相談者が増えつつあり、そのなかには知的障がい・発達障がい・精神障がいを抱える人も多く存在している。この印象は、自立支援センターや保護施設・行政窓口、NPO 釜ヶ崎の福

祉相談部門・お仕事支援部に共通した印象と考えると間違いない。

期間工・長期派遣層が仕事も寝るところも失って一時的野宿に陥るだけでなく、以前から不安定な就労と居住にあった層が、さらに仕事を失って路上生活層に転化していく可能性がある。

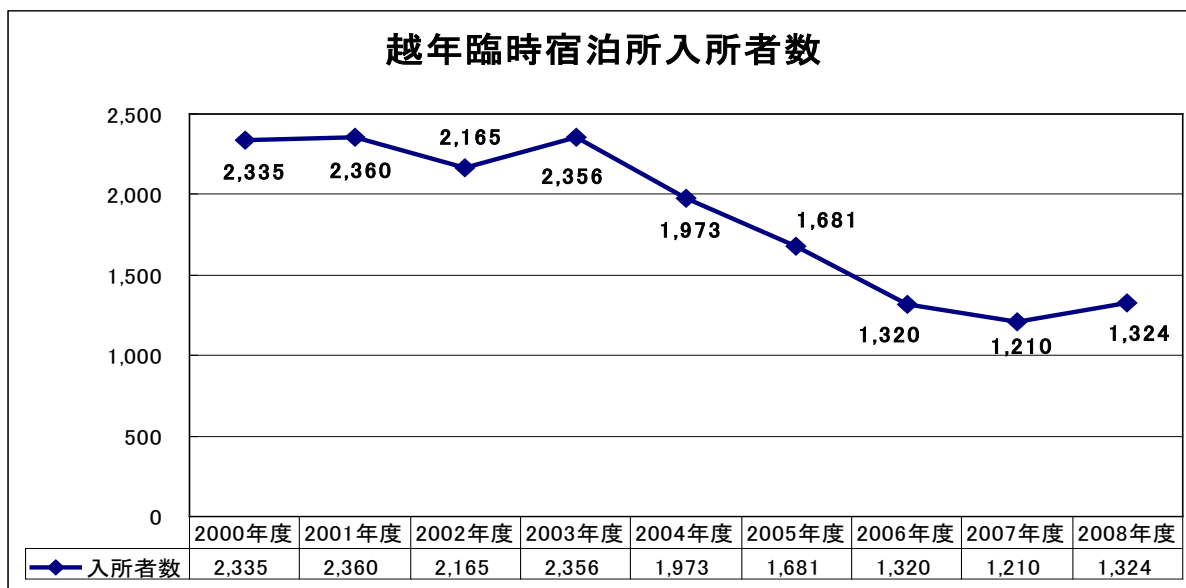
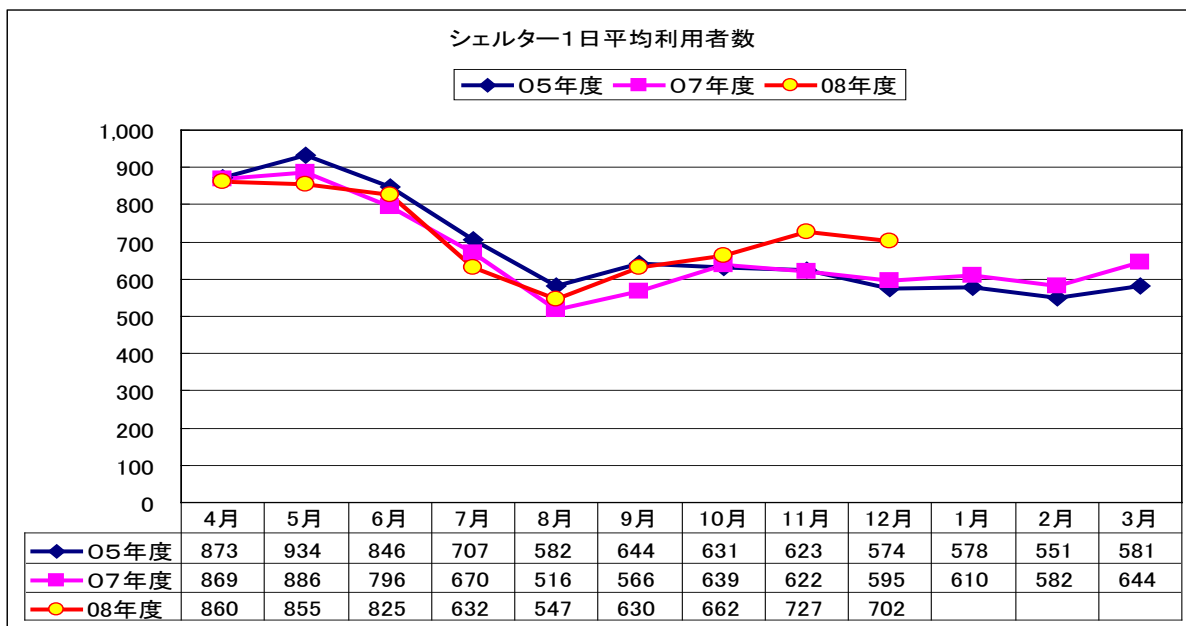
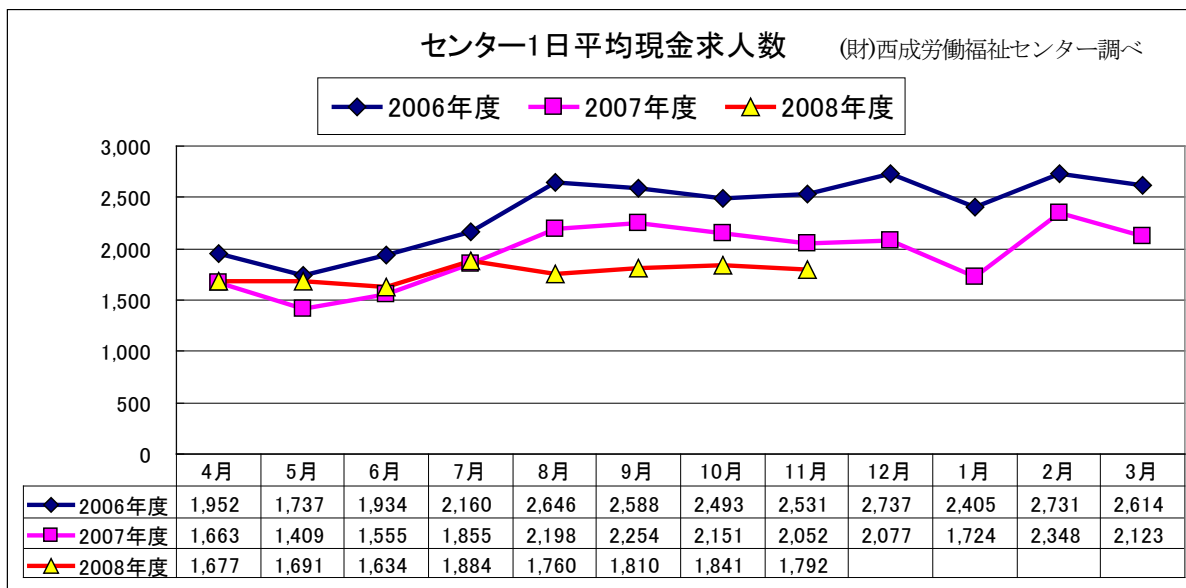
27 年前の 1992 年に仕事が大幅に減り、たくさんの労働者が路上に投げ出された釜ヶ崎の状況が、90 年代不況のはじまりだったとするなら、今度は派遣や非正規の労働者の解雇からはじまっている。かつては、最も不安定な生活にあった日雇労働者が、真っ先に雇用と住まいから捨てられたが、今度は不安定ではあっても釜ヶ崎の労働者よりは安定していたはずの人たちが捨てられている。

この影響は、かならず中小零細企業の倒産・リストラ、もともと不安定な日雇派遣や建設日雇のさらに深刻な失業や、野宿生活者が就労によって野宿から抜け出すことがほとんど不可能に近くなっていく問題として表れてくる。影響は、社会のより下へ下へと押しよせ、下へいくほどより生死に関わる深刻さを増していく。いま取り上げられている「派遣切り」が一段落して世間が忘れていった頃、仕事を失い住むところを失った人たちが、実は大量に生み出されているのかもしれない。

年度末から新年度初頭にかけて、建設日雇労働の減少、派遣等非正規雇用者の雇用量の減少、倒産等による失業者増により、市内・府内でも釜ヶ崎でもホームレス生活者が爆発的に増加(新規ホームレス化)するのでは、と危惧している。

大阪でも、巨岩崩落前に小石の散発的な落下が始まっているのではないか。

ハローワークでの職業紹介・住居支援だけでなく、国の早急な雇用創出とセーフティネット創出策が求められている。社会的あるいは公的に就労事業を創出する必要がある。当機構も一方で独自の就労創出事業を作りながら、他方で公的資金による雇用創出の受け皿になろうと思う。



2008 年度 4～11 月 お仕事支援部相談状況報告

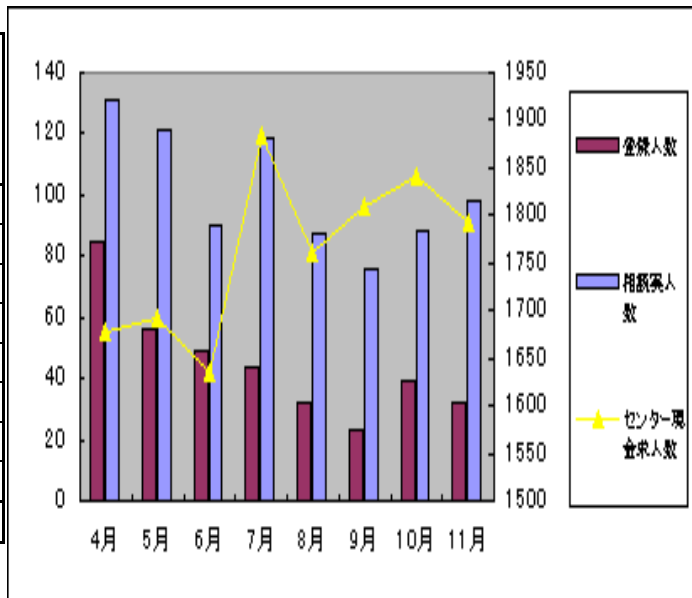
1. お仕事支援部相談状況概要

新規登録は 360 名、月平均 45 名、08 年度 51 名と比較し、単月あたり 6 名の減少であった。全登録者の平均年齢は 56.3 歳、08 年 4-11 月新規登録者では 51.9 歳となっている。最近 3 ヶ月で見ると、9 月が 51.0 歳、10 月が 50.3 歳、11 月が 49.8 歳と月を追うごとに若くなっている。

月別登録人数は、4 月をピークに減少しているが、相談実人数は 4 月の 131 人から一時減少、7 月に 119 人といったん上昇し再度減少している。これに、西成労働福祉センターの月別現金求人数をあてはめたものが、下記の表とグラフである。11 月を除き、相談実人数とセンター現金求人数がほぼリンクしている。特に 7 月に相談件数が上昇していることから、求職者の就職意欲は本人の生活状況以上に、現金仕事の出方(センターの雰囲気)も大きく影響していると考えられる。11 月の相談件数上昇は、アルミ買取価格の下落、センター現金求人数の伸び悩み等、釜ヶ崎での就労状況が厳しいことを反映していると思われる。また、派遣業で契約打切や再登録できない相談者が、ロコミの範囲で少数ではあるが、来所し始めている。日雇建設仕事に不慣れであったり、シェルター利用や野宿経験もなく、釜ヶ崎の資源を利用した従来通りの就労相談だけでは対応しきれないケースも増えてきている。従来ならば自立支援センター入所を勧めるケースではあるが、巡回相談を行ったとしても入所に 1 ヶ月近くかかっている。自転車解体作業等よらず作業の提供を通じて生活費援助を行ったり、場合によっては当所で確保している緊急対応用住宅を提供するなどの支援を行っている。今後、このようなケースはますます増加すると考えられ、柔軟な対応と各種資源の確保が必要であると考えられる。

月別登録人数・相談実人数

受付	登録人数	相談実人数	センター現金求人数
4 月	85	131	1677
5 月	56	121	1691
6 月	49	90	1634
7 月	44	119	1884
8 月	32	87	1760
9 月	23	76	1810
10 月	39	88	1841
11 月	32	98	1792
総計	289	810	14089



2. 新規登録者年齢別状況

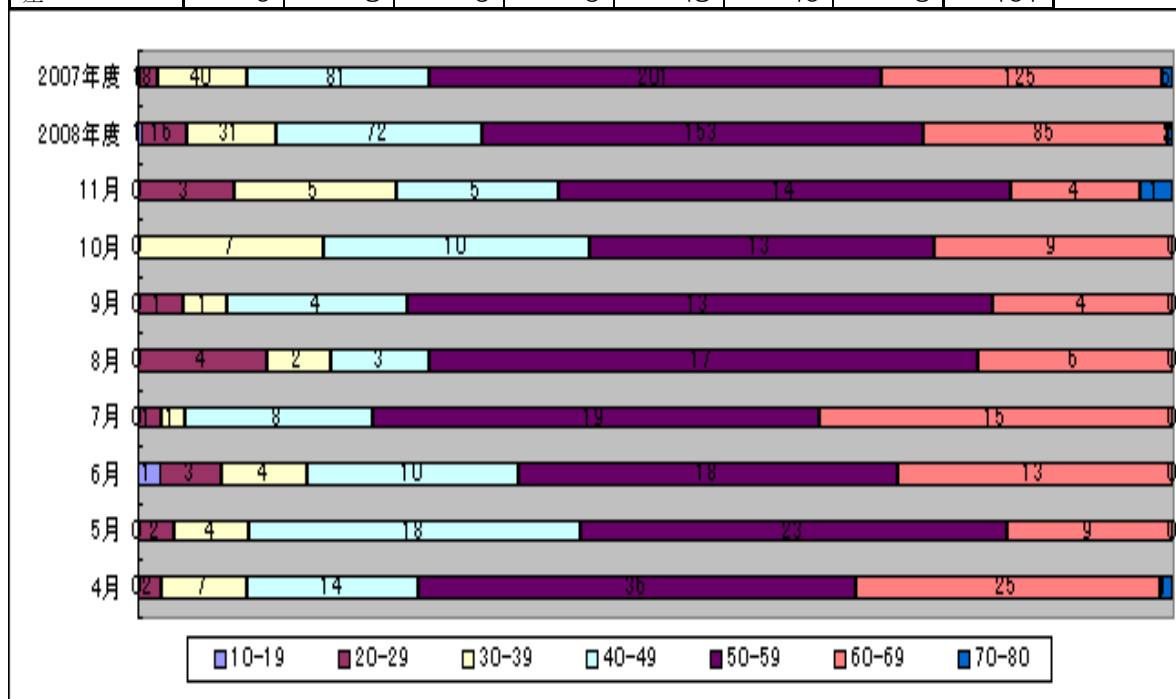
2008 年 11 月 30 日現在の総登録数は、2297 名となっている。

今年度 4-11 月期の登録者数は 360 名で、前年度同期(461 名)と比較し 101 名の減少であった。年代別にみると、20 代以下の年齢層以外は減少傾向にある。市内対策部からの紹介による登録者が若年層であることを差し引いても、若年層の釜ヶ崎流入が進んでいることがうかがえる。

今年度新規登録者のうち、今後失業者が増えると思われる契約・派遣社員は 32 名、うち 30 歳以上が 31 名と大きなウエートを占めている。最近ハローワークからの紹介で派遣会社の面接へ行くための支援を行った登録者の情報では、派遣会社の新規登録は 35 歳まで、できれば 30 歳までと断られたということである。また、登録後、通勤に自家用車が必要であるなど、就業に高いハードルがあるようである。その情報を考慮すれば、今後 39 歳以下の若年層が流入する可能性が高いが、日雇労働者として就労できる状況でないことから、当所に相談へ訪れる人数は増加すると思われる

登録時年齢

	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-80	総計
4 月	0	2	7	14	36	25	1	85
5 月	0	2	4	18	23	9	0	56
6 月	1	3	4	10	18	13	0	49
7 月	0	1	1	8	19	15	0	44
8 月	0	4	2	3	17	6	0	32
9 月	0	1	1	4	13	4	0	23
10 月	0	0	7	10	13	9	0	39
11 月	0	3	5	5	14	4	1	32
08 年度	1	16	31	72	153	85	2	360
07 年度	1	8	40	81	201	125	5	461
差	0	8	-9	-9	-48	-40	-3	-101



3、新規登録者の生活状況

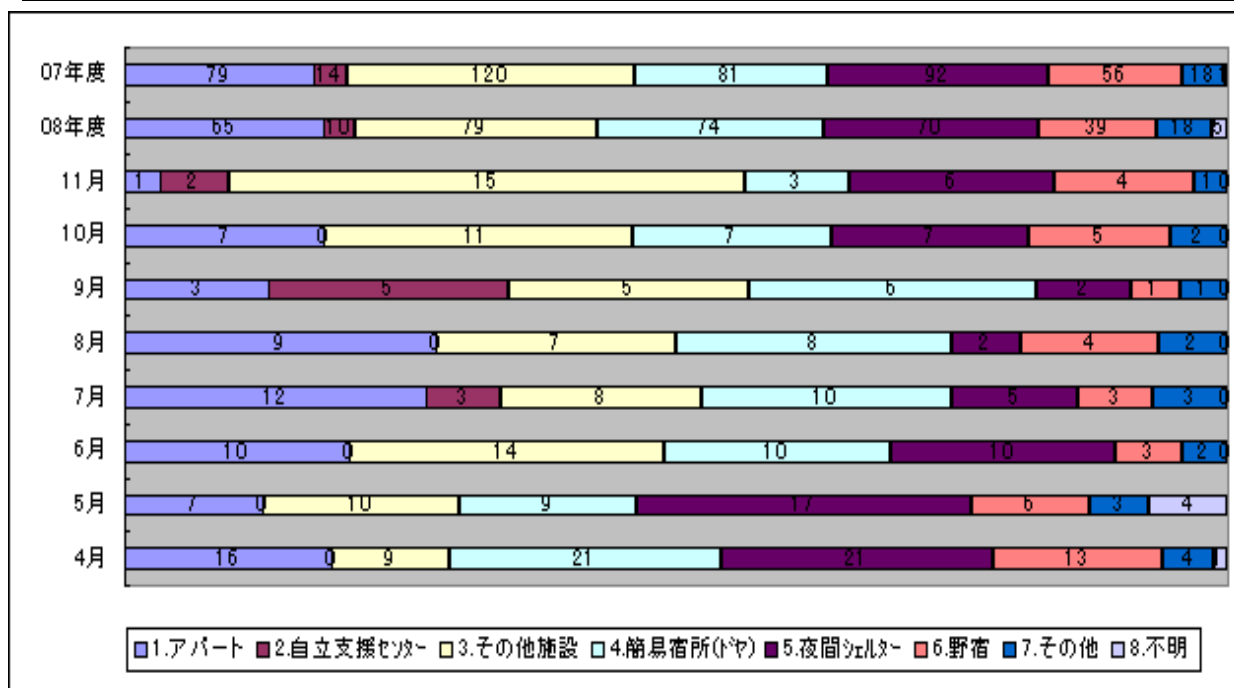
(ア) 宿泊場所

その他施設(三徳ヶア等)・夜間シェルター・野宿の割合が減少し、アパート・ドヤ入居者の割合が増加している。生活保護申請中の方で、アパート入居後に就職活動のため来所している。また、センターの求人が伸

び悩む状況から、従来センターで仕事につけていた方が、簡易宿泊所に泊まれる余裕のあるうちに求職相談へ訪れている。

住居について

	1.アパート	2.自立支援センター	3.その他施設	4.簡易宿所(トヤ)	5.夜間シェルター	6.野宿	7.その他	8.不明	総計
4月	16	0	9	21	21	13	4	1	85
5月	7	0	10	9	17	6	3	4	56
6月	10	0	14	10	10	3	2	0	49
7月	12	3	8	10	5	3	3	0	44
8月	9	0	7	8	2	4	2	0	32
9月	3	5	5	6	2	1	1	0	23
10月	7	0	11	7	7	5	2	0	39
11月	1	2	15	3	6	4	1	0	32
08年度	65	10	79	74	70	39	18	5	360
07年度	79	14	120	81	92	56	18	1	461
差	-14	-4	-41	-7	-22	-17	0	4	-101



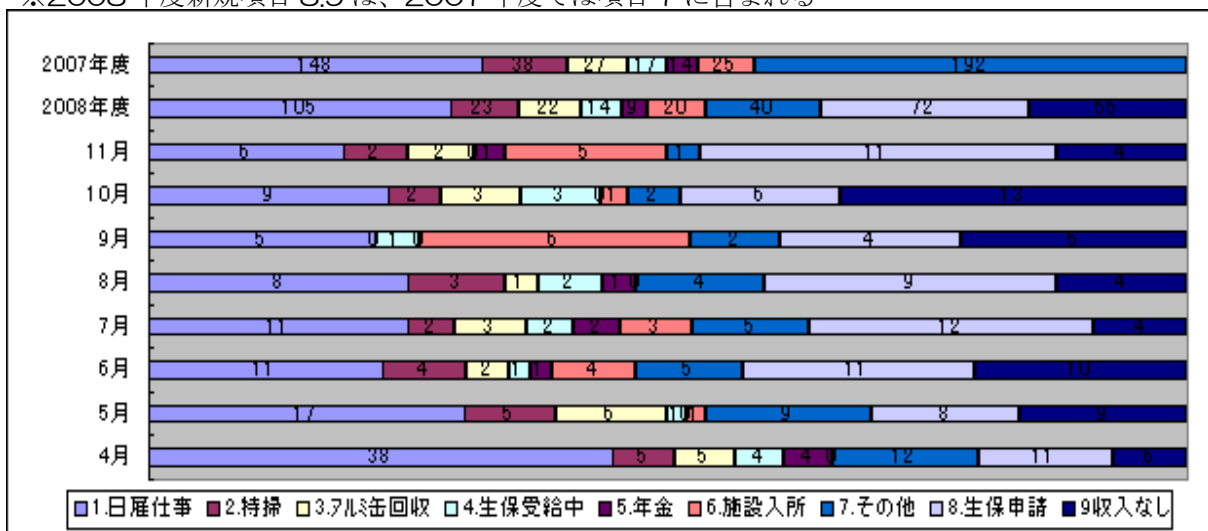
(イ) 生活状態 (収入源)

全体としては、日雇い仕事や特掃従事者の割合が減少し、その他生保申請中の方の割合が増加している。特に6-8月及び11月に生保申請中の相談者の来所が増加している。日雇い仕事の減少に伴い、困窮度合いが高まっていると考えられる。特に、アルミ缶の値下がりが始まった10月に収入なしの割合が高くなっており、翌月11月に生保申請中の相談者が増加している。今後も同様の傾向があるか注視していきたい。また、生保申請中の方以外の相談者に対しても、きめ細やかな聞き取りを行い、単に職業紹介を行うだけでなく、必要な方には福祉相談部門と連携を取りながら、居宅保護等を進めていく必要があると思われる。

生活状況

	1.日雇 仕事	2.特掃	3.7L缶 回収	4.生保 受給中	5.年金	6.施設 入所	7.その 他	8.生保 申請	9.収入な し	総計
4月	38	5	5	4	4	0	12	11	6	85
5月	17	5	6	1	0	1	9	8	9	56
6月	11	4	2	1	1	4	5	11	10	49
7月	11	2	3	2	2	3	5	12	4	44
8月	8	3	1	2	1	0	4	9	4	32
9月	5	0	0	1	0	6	2	4	5	23
10月	9	2	3	3	0	1	2	6	13	39
11月	6	2	2	0	1	5	1	11	4	32
08年度	105	23	22	14	9	20	40	72	55	360
07年度	148	38	27	17	14	25	192			461
差	-43	-15	-5	-3	-5	-5	-25			-101

※2008 年度新規項目 8,9 は、2007 年度では項目 7 に含まれる



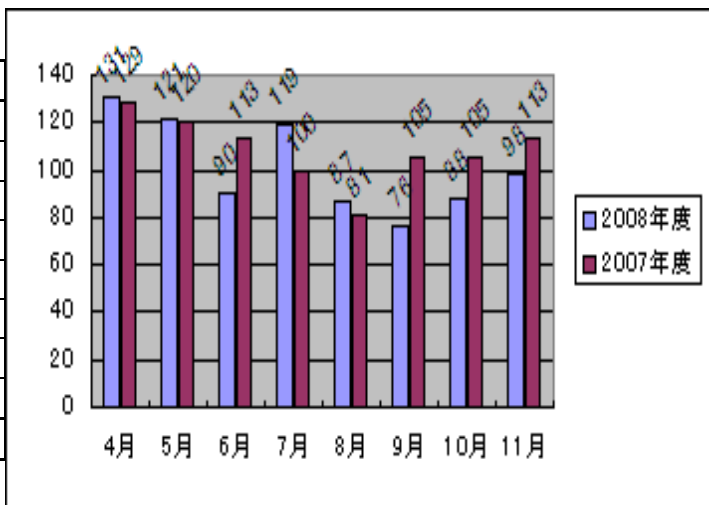
4 相談実績

(ア) 相談人数

相談実人数は、昨年度よりも 56 名の減少となっている。期間内相談来所社中、08 年度登録者 61.5%、07 年度以前の登録者 38.5%となっている。

相談実人数

	08 年度	07 年度	差
4月	131	129	2
5月	121	120	1
6月	90	113	-23
7月	119	100	19
8月	87	81	6
9月	76	105	-29
10月	88	105	-17
11月	98	113	-15
総計	810	866	-56



(イ)相談内容

相談件数は、前年同期より 255 件増加している。6-8 月期は市内対策部門・就業支援センター経由の方、

福祉部門からの知的・発達障害の疑いがある方に相談 10 回以上のケースが多く、就職支援には時間がかかっている。また、6 月以降、就職決定者・日雇経験や野宿・シェルター利用経験のない相談者に対し、リサイクルプラザの自転車解体作業を提供し、就業や自立支援センター入所までの間の赴任旅費や生活費に充てていただいているため、相談実績が増加している。ただし、業務担当者が変更になり、すべての相談記録を入力していることから、その他の相談内容が増えている可能性がある。

月別相談件数

	1.求職相談			2.生活相談			3.その他			総計		
	08 年度	07 年度	差	08 年度	07 年度	差	08 年度	07 年度	差	08 年度	07 年度	差
4 月	175	148	27	8	8	0	13	6	7	196	162	34
5 月	169	157	12	4	6	-2	15	1	14	188	164	24
6 月	138	154	-16	3	5	-2	10	3	7	151	162	-11
7 月	195	131	64	7	2	5	12	12	0	214	145	69
8 月	158	109	49	6	0	6	15	2	13	179	111	68
9 月	154	134	20	5	7	-2	10	5	5	169	146	23
10 月	131	142	-11	14	2	12	21	9	12	166	153	13
11 月	166	156	10	16	0	16	15	6	9	197	162	35
総計	1286	1131	155	63	30	33	111	44	67	1460	1205	255

就職実績報告

1. 2008 年 4～11 月 常用就職実績：2008 年 4～11 月までの実績は、84 名で月平均 10.5 名であった。2006 年度の月平均と比較すると 4 名の増加となっているが、2007 年度の月平均と比較すると 0.5 名の減少となった。全体 84 名の内半就労・半福祉の福祉活用者は 30 名であった。全体に対する割合は 36%で、2007 年度の 35%と比較すると少し高くなっている。常用就職者の平均年齢は 49 歳で 2007 年度と比較すると 2 歳若くなった。原因は 49 歳以下が 7%増加して、60 歳以上が 5%減少したことが考えられる。

職種別では、例年通り警備・清掃が全体で 49%、内福祉活用者で 60%の実績になっている。

(表 1) 2008 年 4～11 月 常用就職実績

①職種別

	就業者全体		福祉活用者	
警備	15	18%	6	20%
清掃	26	31%	12	40%
製造	9	11%	1	3%
駐輪整理	1	1%	1	3%
倉庫	2	2%	1	3%
食品仕分け	11	13%	0	0%
調理補助	1	1%	1	3%
公園管理作業	0	0%	0	0%
郵便物区分け	2	2%	0	0%
サービス	0	0%	0	0%
運転・配達	5	6%	3	10%
店員	1	1%	0	0%
電気設備	1	1%	1	3%
商品管理	0	0%	0	0%
ヘルパー	0	0%	0	0%
その他	10	12%	4	13%
計	84	100%	30	100%

1ヶ月平均
10.5名

③求人情報元別

	就業者全体		福祉活用者	
就業支援センター	29	35%	1	3%
ハローワーク	26	31%	18	60%
求人誌等	12	14%	3	10%
しごと情報ひろば	3	4%	3	10%
高齢者無料職業紹介所	4	5%	3	10%
その他	10	12%	2	7%
計	84	100%	30	100%

2007年度 35%
4-11実績 42%
+7%

④年齢別

	就業者全体		福祉活用者	
～29歳	7	8%	1	3%
30～39歳	7	8%	1	3%
40～49歳	22	26%	7	23%
50～54歳	14	17%	4	13%
55～59歳	17	20%	8	27%
60～64歳	16	19%	8	27%
65歳～	1	1%	1	3%
9 計	84	100%	30	100%

2007年度 25%
4-11実績 20%
△5%

②雇用形態別

	就業者全体	福祉活業者
パート	46 55%	26 87%
正社員	9 11%	2 7%
派遣社員	17 20%	0 0%
アルバイト	4 5%	1 3%
契約社員	7 8%	1 3%
嘱託社員	1 1%	0 0%
請負社員	0 0%	0 0%
計	84 100%	30 100%

⑤最終学歴別

	就業者全体	福祉活業者
大学卒業	5 6%	4 13%
大学中退	1 1%	1 3%
高校卒業	40 48%	12 40%
高校中退	7 8%	1 3%
中学卒業	27 32%	12 40%
不明	4 5%	0 0%
計	84 100%	30 100%

<支援プログラム>

- ※公園就労体験： 13 名
- ※職場体験講習： 15 名
- ※NPO就労支援： 8 名
- ※住居生活支援： 7 名

福祉活業者以外
54名中 28%

(内生保)

- 平均年齢： 49 歳 (54 歳)
- 輪番登録者： 12 名
- 継続勤務者： 58 名 (25 名)
- 通常退職者： 20 名 (5 名)
- 無断退職者： 6 名 (0 名)

2007年度51歳
2歳若返り
49歳以下増加
60歳以上減少

2. 今回、常用就職実績を雇用形態別に日雇層(最終雇用形態が日雇で1年以上その収入で生活していた人)と元日雇層(最終雇用形態は日雇ではないが、過去に日雇で生活していた人)及び非日雇層(日雇の経験がない人)で、どういう傾向にあるのか、また 49 歳までの若年者と 50~59 歳までの中年者及び 60 歳以上の生保世代で、どういう職種に就いているのかで分析をしてみた。

理由は層別に分析することで各層ごとの傾向がつかめれば、相談から支援までをある程度類型化できるのではないかと考えたからである。

(注)若年者・中年者・生保世代の年齢区分については、総登録者の平均年齢の 56 歳が山になっているからである。

(表 1) 雇用形態別実績 (全体)

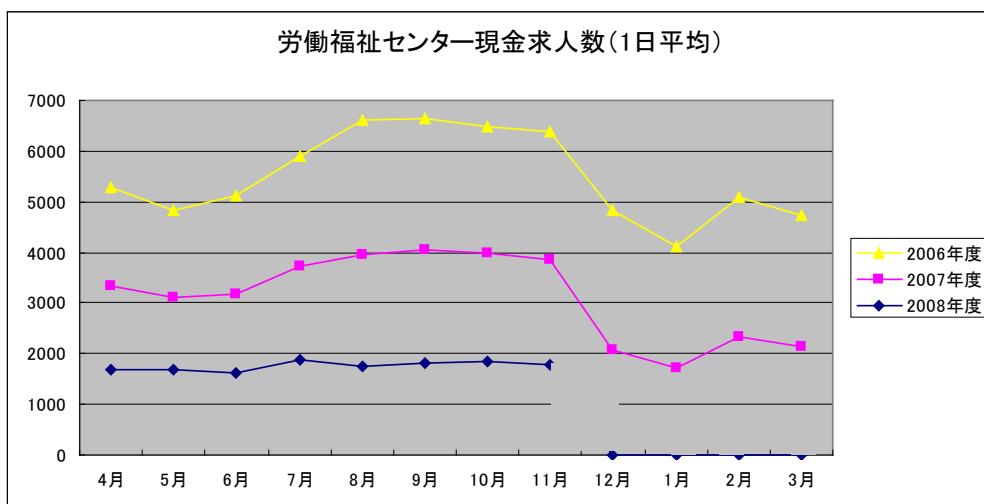
	2006年度	2007年度	2008年度	計
日雇	33	83	45	161
元日雇	6	8	5	19
非日雇	40	44	34	118
計	79	135	84	298

(表 2) 雇用形態別実績 (内福祉活業者)

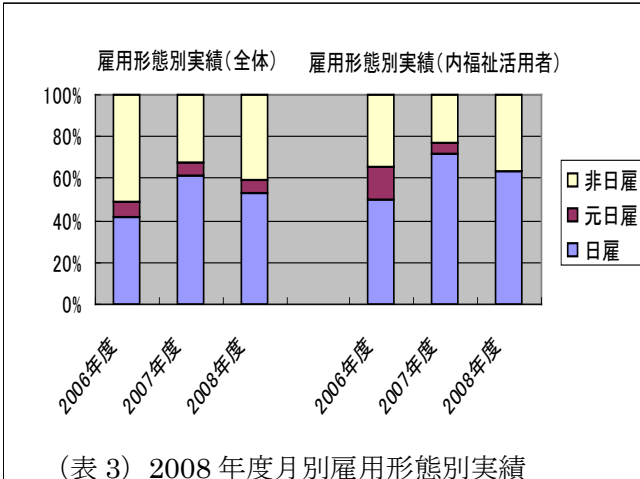
	2006年度	2007年度	2008年度	計
日雇(福祉活用)	13	34	19	66
元日雇(福祉活用)	4	2	0	6
非日雇(福祉活用)	9	11	11	31
計	26	47	30	103

(注) 2008年度の数字は、4~11月の8ヶ月間の実績である。

(グラフ 1) 労働福祉センター現金求人人数



(グラフ 2) 年度別雇用形態別実績の 100%割合



(表 3) 2008 年度月別雇用形態別実績

	日雇	元日雇	非日雇	計
4月	4	4	5	13
5月	6	0	5	11
6月	4	0	4	8
7月	9	0	3	12
8月	※ 7	0	4	11
9月	9	0	5	14
10月	2	0	4	6
11月	4	1	4	9
計	45	5	34	84

表 1 の年度ごとの実績を見ると、非日雇の人数の変動は少ないが、日雇層では 2006 年度 33 名から 2007 年度 83 名と 50 名の増加となっている。それにともない、表 2 の内福祉活用者の日雇層の実績でも 2006 年度 13 名から 2007 年度 34 名と 21 名の増加となった。

この原因はグラフ 1 から、2007 年度のセンターの現金求人数が大幅に減少したことがあげられる。そのため、お仕事支援部に人が流れたのだと考えられる。

次に 2008 年度の月別雇用形態別実績(表 3)を見ると、7~9 月の日雇層の計 25 名の実績(※)が目立っている。これも例年のように 7 月以降の現金求人が増えなかったことによると思われる。また、この 3ヶ月に平成 17~19 年度の日雇層の登録者の実績が 8 名あり、現金求人数減少の厳しさがうかがえる。

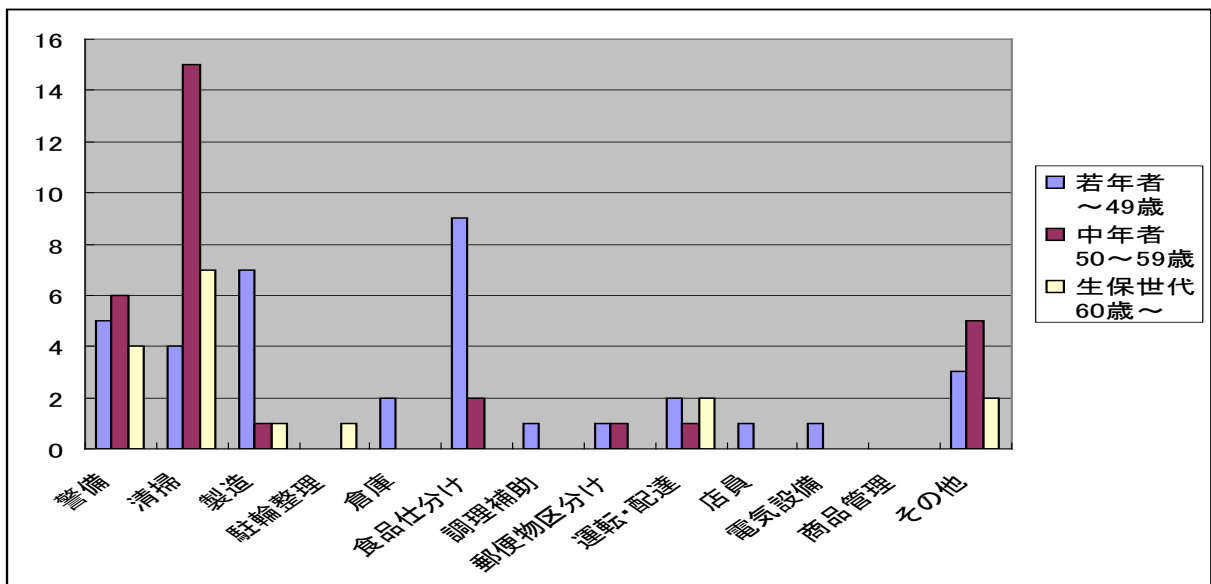
25 名のうち 4 名が、7 月に当所からの直接求人の高所清掃作業に就いた。この作業には高所作業車の資格が必要なため、西成労働福祉

センターから資格所持者の紹介や、技能講習に受け入れていただき、連携を取りながら支援をすすめた。内 2 名は現在も継続勤務中である。

以上のことから、日雇層はセンターの現金仕事の出方が、相談人数及び就職実績に影響すること、非日雇層は、年度ごとで実績がそれほど変わらないということがわかった。

次に、2008 年 4~11 月末までの若年者、中年者及び生保世代の職種別の就職実績を見てみる。下のグラフ 3 から、若年者は、製造と倉庫関係仕分けで 50%。中年者は、警備と清掃で 67%。生保世代も警備と清掃で 65%を占めていることがわかった。

(グラフ 3) 2008 年度年齢層別職種別実績



3. 今後の就業支援

次に今後の就業支援をするうえでの注意点を、年齢層別に見てみる。

(1) 若年者(49 歳以下)

12 月に入って派遣労働者で契約途中での解雇と期間満了時の更新拒否で、3 名の方が相談に来られた。1 名は当所紹介の施設警備の採用が決まり、12 月中旬から入社予定。1 名は来年初めの自立支援センター入所までの間、よろず作業の提供等による NPO 就労支援中、あとの 1 名は登録後再来所していない。この年末から平成 21 年度にかけて派遣の仕事をした若年者の相談が増えると思われる。

この層の特に若年の方は、短期間で退職する傾向にある。また知的・発達障がいやアルコール、ギャンブル依存等の問題をかかえた方の相談も増える傾向にある。

従って、就職カウンセリング、公園での就労体験、職場体験講習、よろず作業の提供等による NPO 就労支援及び住居生活支援等を組み合わせて、きめの細かい支援が必要だと考える。

(2) 中年者(50～59 歳)

この層の実績者の 48%が清掃の仕事に就かされている。まだまだ体が動くため警備よりも清掃を希望される方が多い。また、上記の高所清掃作業に就かれた 3 名の方もこの層の方で、建設関係の資格を生かせる仕事の紹介や開拓も必要だと考える。

(3) 生保世代(60 歳以上)

腰痛や高血圧等、体のどこかに疾病がある方が多い世代で、実績の半数以上が福祉活用者である。従って 2～6 時間位の仕事が多く、清掃に就かれる方が多い。また、生保受給という目標があるため、大半は根気強く就職活動をされている。求人情報は、ハローワーク・高齢者無料職業紹介所・しごと情報ひろば・求人誌等で探していただき、当所では主に履歴書の作成支援、自転車・携帯電話・面接用衣服の貸し出し等の支援をしている。一旦、就職をすると、生保受給による比較的安定した生活と短時間の労働のため長期継続者が多い。

以上が各層ごとの傾向及び注意点である。各層とも 8 時間労働が可能な方については、まずは自立支援センターへの入所を勧めている。また、どの層のどの相談者についても、かかえている問題が違うため、聞き取り時の注意点や支援内容は異なる。また、どの層についても知的・発達障がいやアルコール、ギャンブル依存等の問題をかかえた方が増える傾向にある。そういう困難な方の場合は、福祉相談部門やその他の機関と連携を取りながら、支援を進めている。

今後就職環境は、ますます厳しい状況になり、雇い止めになった派遣労働者の新規参入や日雇層の相談もさらに増えると思われる。しかし、上記の施設警備に就職が決まった元派遣労働者のように、今までマッチングしなかった求人がマッチングした例、建設関係の資格を生かして高所清掃作業に 4 名の日雇層の就職が決まった例、また人手不足なのに実績があがっていない介護関係の求人等を見ると、相談者も支援する側も見方や考え方を変えたり、広げたりすることで就職につながることもあると思う。そういう意味で、厳しい状況ではあるが、当所の活動を知らせ、新規開拓をすすめるチャンスでもあると考える。



10月12日、釜ヶ崎
パイプパレード



パイプフェストジャパン
世界各国から80名が参加して、10月12日に釜ヶ崎でパレードがおこなわれました。沿道には歓迎するたくさんの方々が集まりました。
住之江公園では開会のフェスティバルがおこなわれ、釜ヶ崎では当機構が応援させていただきます。

11月15日と16日に野宿者支援統一行動の深夜巡回と相談会を共同で実施しました。(大阪駅周辺の巡回→弁護士会館前と桜ノ宮公園で相談会)

大阪府保険医協会・大阪弁護士会人権擁護委員会などの方たちと一緒に、野宿生活者の方たちの医療・法律・生活・福祉・就労などの相談会を実施しました。釜ヶ崎支援機構では昨年度から2回目の参加、統一行動としては4回目になります。

今回は特に移動型の野宿生活者の方たちの野宿から抜け出す支援をすることに重点を置き、前日の深夜10時～1時半には、約20人で弁当・カイロなどを持って呼びかけに廻りました。

深夜巡回では、中ノ島35人・北区役所・扇町18人・阪急梅田駅JR大阪駅周辺53人の合計106人に声をかけ、翌日弁護士会館前には17人が相談に訪れました。

相談者数17名(30代2名、40代2名、50代6名、60代6名、80代1名。男性15名、女性2名)→当日の臨時宿泊先の提供8名、サポーターハウス入居2名。

翌日以降の継続支援では、お仕事支援部で3名(うち1名自立支援センター入所)、福祉相談部門で6名(うち入院1名、居宅保護4名、サポーターハウスで居宅保護1名)、その他弁護士関係の生活保護申請で福祉部門が支援したのが4名となりました。

年金関係手続の支援では1名(サポーターハウス入居者)です。

12月27日と29日には、釜ヶ崎越冬実と合同で阪急梅田・JR大阪駅周辺の深夜巡回を実施し、27日に1名(70代女性)・29日に13名を緊急に保護し、年末年始の寝場所確保を支援しました。うち数名については、年明けの自立支援センターへの入所や生活保護申請を支援しています。

天下茶屋地域で清掃活動を開始。 (地域貢献と就労訓練をかねて)

昨年11月15日から、地域貢献と内職作業・NP
O釜ヶ崎で就職支援をして
いる若中年者の就労訓練
をかねて、天下茶屋駅周
辺と紀州街道でのボラン
ティア清掃を始めました。

祝日を除く月曜から金曜
に、2～3名でおこなって
います。高齢者特別清掃
は釜ヶ崎・あいりん地域内
で、天下茶屋地域ではお
こなわれていませんので、
毎日の街路清掃は地域
の方々に喜ばれています。



特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構 会報 40号 2009年1月10日

〒557-0004 大阪市西成区萩之茶屋1-5-4

電話 06(6630)6060 FAX06(6630)9777 E-mail: npokama@npokama.org

会費・寄付の振込口座: 郵便振替: 00900-1-147702 釜ヶ崎支援機構

福祉部門の振込口座: 三菱東京UFJ銀行 萩之茶屋支店(普)1114951 釜ヶ崎支援機構

釜ヶ崎支援機構(南分室) 〒557-0004 大阪市西成区萩之茶屋3-6-12

お仕事支援部 電話 06(6645)0246 FAX06(6645)0369 市内対策部 電話 06(6645)0388

リサイクルプラザ 電話 06(6630)6577 FAX06(6630)6578